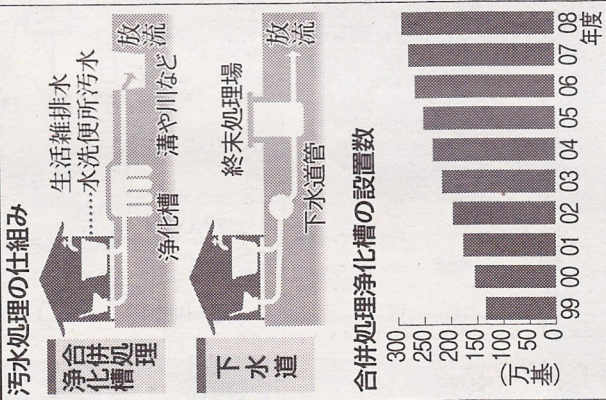


財政難 流れる下水道計画 自治体、浄化槽シフト



住民ら反発

大阪府富田林市。下水道の代わりに合併処理浄化槽の導入を進める「先進地」として全国から視察が相次ぐ。しかし最近、見直しを求める声が目立つ。8日、市議会でも質問した議員は多田利喜市長に詰め寄った。

「住民は遅くなくても下水道を整備してほしいという思いで一貫している」

市は2005年度から、山間部の東条地区(約780世帯)で下水道の整備計画を見直し、合併処理浄化槽を集中設置する計画に変更した。市内の下水道普及率は約8割で、未整備の地域は山間部が多い。汚水処理の普及率を上げるには短期間、低コストで設置できる浄化槽が手取り早いと判断した。

市は5年間で4億7千万円をかけ、東条地区に約430基の浄化槽を設置。市が使用料の一部を支出するなど住民

負担を抑える対策も取った。下水道と比べて地区全体で年間約4千万円のコスト削減につながるという、事業は来年度にも完了する。

しかし、市が浄化槽導入の第2弾として計画する隣の北方上地区(約680世帯)では、様相が一変した。住民からは「もつと山奥でも下水道計画が残る地域もある。なぜここでは浄化槽なのか」と反発の声が続出。下水道整備が地区のイメージや地価に影響しかねないとの見方もあり、事業化のめどは立っていない。

07年に3町が合併した京都府木津川市も昨年、下水道整備計画の見直しを実施。しかし、浸水被害に悩む浄化槽の整備対象地区からは「旧町時代の合併協議で下水道整備を約束された」と反論が噴出している。

国は07年、人口減や国や地方の財政難を踏まえ、浄化槽の普及をめざす汚水処理計画の見直しを各都道府県に通知。10月に公表された京都府の計画では、12市町で下水道などから浄化槽の設置へ方針を転換した。府は政策転換で初期投資を約280億円削減し、整備期間も最大で12年短縮できると試算する。



合併処理浄化槽

微生物の働きで各家庭の生活排水を浄化し、側溝などを経由して川に放流する。トイレの排水だけを処理する単独処理浄化槽と比べて浄化能力が高く、生物化学的酸素要求量(BOD)の値を10分の1以下に抑える能力がある。環境省によると、一般的なら人間の建設費は約84万円で、年間維持費約6万円。

「浄化槽族」

「長期間をかけて整備する下水道予算は、経済の影響を受けてはいけない」

自治体などをつくる日本下水道協会会長の倉田薫・大阪府池田市市長は11日、民主党本部で事業費の確保を訴えた。だが、同党幹部は「景気回復で予算が増えないと難しい」とつねなかつた。

下水道の「政治力」が落ちた背景には、族議員の衰退がある。自民党の下水道事業促進議員はかつて会員120人以上を数えた。しかし、中心議員は「政権交代後は議連の議員も半減した」とぼやく。

代わって目立ち始めたのが民主系「浄化槽族」。関連業界が「浄化槽の巨」とする10月1日、東京で開催された全国浄化槽大会には、民主党国會議員や業界関係者ら約900人が詰めかけた。出席した松本龍環境相は「下水道と遜色のない浄化槽は今後、重要な役割を担う」と強調した。

民主党は09年にまとめた政策インテックスで「下水道偏重をたす」と明記。下水道は同年の事業仕分けでも見直し対象となり、合併浄化槽へのシフトや財源・権限の地方移管が求められた。

浄化槽清掃業者をつくる全国環境整備事業協同組合連合会は07年から、「自民政権では下水道優先の流れは変わらない」として民主党を支援。今年11月には連携する民主議員約80人が議連を発足させた。議連の中心メンバーは語る。「これ以上下水道は整備させない。政府が動かないなら国会で流れを変える」

「基」
海外
認が運
と、厚
国で水
平均で
対策は
を活用
安全性
「患
には企
た。や
大腸
患者の
会事
(39)は
2年
薬の必
会議が
に対し
請する
「THE ASIAN SHIMAZU」
調査に時間がかか
承認までの流れと日米差
法監に時間がかか
承認までの流れと日米差